

Mission Statement

(Our Values)

社 是

(価値観)

「すぐれた技術と製品によって
社会に貢献する」

「力をあわせてつねに新分野を開発し
繁栄と福祉をはかる」

「創意と気魄に富み
責任感あるものを尊重する」

Corporate Slogan

コーポレートスローガン

未来のための、 はじめてをつくる。

未来とは、人々の希望を意味しています。

このスローガンには、

人々の希望を現実に変えるという当社の

想いがこめられています。

日産化学から人々の暮らしをもっとよくするための

新しい世界が広がっていくことを

イメージしています。

Corporate Philosophy

(Corporate Purpose)

企業理念

(存在意義)

社会が求める価値を提供し、

地球環境の保護、

人類の生存と発展に貢献する

Course of Action

行動指針

- 1 法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- 2 有用で安全な商品とサービスを提供し、企業価値の増大を図ります
- 3 無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- 4 ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- 5 従業員の個性と人格を尊重し、健康を推進するとともに、
明るく働きやすい職場を作ります
- 6 よき企業市民、よき社会人として行動します

ステークホルダーの皆様へ

当社は創業当初、社是に「利農報国」を掲げ、当時の日本の食糧問題の解決に向けて1887年、日本初の化学肥料製造会社として誕生しました。以来、当社はその旺盛なパイオニア精神を受け継ぐとともに、社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続け、業容を大きく変貌させてきました。

現在は、機能性材料・農業化学品・化学品・ヘルスケアの4つのセグメントで、グローバルに製品・サービスを提供しております。また、情報通信・ライフサイエンス・環境エネルギーを成長事業領域と捉え、新しい技術および製品を生み出すことに挑戦しています。

地球温暖化による気候変動、急激な少子高齢化、デジタル社会への転換など私たちを取り巻く社会情勢は劇的に変化しています。不確実性が一層高まるなか、社会課題の解決に向けた価値の提供という当社が果たすべき役割がますます大きくなってきています。

「深く考え、先を読む」ことが勝負を決する困難な時代が本格的に到来しました。当社グループがこれまで培ってきた「知を融合」し、価値共創で未来に挑む企業として、社会とともに相乗的な発展を目指してまいります。



代表取締役 取締役会長

木下 小次郎

KINOSHITA Kojiro

統合レポート 2026のポイント

ポイント 1 | 人的資本

組織の目利き・共創・挑戦が価値創造力に

技術を価値へ変える源泉は人材という認識のもと、目利き・共創・挑戦の3つの組織力の強化に重点的に取り組み、「Must-Have」な新製品創出と持続的成長を加速していきます。

関連情報 「特集」P3-6、「人的資本」P25-30

ポイント 2 | 業績

過去最高益を更新しさらなる成長加速へ

2025年度の売上高は2,796億円、営業利益は636億円と過去最高益、ROEは初の20%超えとなり、高収益体質を維持しながらVista2027達成へ前進することができました。

関連情報 「財務・非財務ハイライト」P13-14、「社長メッセージ」P15-20、「CFOメッセージ」P41-44

ポイント 3 | DX推進

DXで価値創造プロセスを高速化

最高DX責任者を新設し、全社DX・DX人材の育成を推進。AIやデータサイエンス手法、研究テーマ管理基盤を活用して効率化を進め、研究開発と事業化のスピードを高めています。

関連情報 「知的資本 研究開発」P31-34、「DX推進」P49-50

統合レポート 2026 未来のための、はじめてをつくる。

Contents

3つの問い 1
特集：人が生み出す、「稼ぐ力」 3

プロフィール Profile

企業理念体系／コーポレートスローガン 7
ステークホルダーの皆様へ 9
日産化学のあゆみ 11
財務・非財務ハイライト 13

価値創造と成長戦略 Value Creation & Growth Strategy

社長メッセージ 15
価値創造プロセス 21
ビジネスモデルと競争優位性 23
人的資本 25
知的資本 研究開発 31
知的資本 知的財産 35
財務資本・製造資本・社会関係資本・自然資本 37
マテリアリティ 39
CFOメッセージ 41
経営計画 中期経営計画「Vista2027 StageⅡ」 45
長期経営計画「Atelier2050」 47
DX推進 49

事業セグメント 51
事業概要 53

サステナビリティ Sustainability

サステナビリティ推進体制 63
TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 64
レスポンシブル・ケア 68
製品の品質向上 70

ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス 71
社外取締役・社外監査役メッセージ 77
コンプライアンス 79
リスクマネジメント 80
人権の尊重 81
サステナブル調達の推進 82

コーポレートデータ Corporate Data

財務・非財務情報 83
会社情報 85

編集方針

当社は1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年から「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」、2016年からは事業概要、財務データのハイライトを加えた「アニュアルレポート」として公表してきました。

2018年からは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様当社グループの中長期的な価値創造についてより分かりやすくお伝えするため、事業概要やE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）情報に加え、マテリアリティ、価値創造プロセス、事業戦略、詳細な財務情報などを、統合レポートとして総合的にまとめています。

今後も、事業活動を深化させるとともに報告内容を充実させることで、本レポートが当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなることを目指していきます。

対象期間

2025年度（2025年4月～2026年3月）
*労働災害データ（P14、P69）は2025年1～12月

発行時期

2026年10月

発行頻度

毎年

報告書に対する質問の窓口

日産化学株式会社
サステナビリティ・IR部 サステナビリティグループ
TEL：03-4463-8404
メールアドレス：sus_pro@nissanchem.co.jp

対象範囲

日産化学株式会社の企業活動における財務データ、ESG情報を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

日産化学のあゆみ 事業ポートフォリオの変遷と価値創造の転換点

日産化学は、社会課題に向き合いながら事業基盤を築き、多角化によって事業の選択肢を広げるとともに、選択と集中を通じて事業ポートフォリオを磨いてきました。その変革を支えてきたのは、研究開発を通じて次の成長の種を生み出し、見極め、育てる「知」と「人」の力です。



創業者の1人 高峰譲吉

1887年～ 社会課題に応える 事業基盤の形成

当社は1887年、日本初の化学肥料会社として創業しました。「利農報国」を創業以来の精神とし、国内の食糧生産の増大という社会課題に真正面から向き合い、過磷酸石灰をはじめとする化学肥料の製造に取り組んできました。

1923年には、三社合同を経て事業多角化を進めました。当社にない製品を手掛ける会社との合併・統合は、直接生産品目を拡大させただけでなく、人材、技術力の質の向上につながり、次の新製品が生み出される、という好循環をつくり出しました。その後、1937年に日産コンツェルン傘下に入り、あわせて社名を日産化学工業株式会社へと変更し、企業としての体制と事業展開を一段と強化しました。

戦後の再編を経て、国内の産業と農業を支える基礎化学品企業としての地位を確立し、「社会が求める価値に当社の技術力で応える」という事業の土台を築いた時期です。



創業の精神「利農報国」

三社合同へ

硫酸・ソーダなどを製造

関東酸曹

日本化学肥料

(日本舎密製造会社から改称)

+

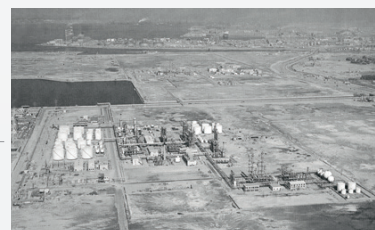
大日本人造肥料(存続会社)

1960年代前半～ 多角化による技術蓄積と 選択肢の拡大

1961年、当社は創業以来の精神である「利農報国」を礎としつつ、時代の急速な変化と技術革新の進展を受け、経営の基本的な考え方を明確にする社是を制定しました。

1965年には、当時の成長産業であった石油化学事業へ進出。しかしながら、2度にわたるオイルショックや業界全体の構造的な不況といった厳しい経営環境に直面し、1988年に同事業からの撤退を決断しました。一方で、この石油化学事業への挑戦を通じて、従来の化学品とは異なる技術思想を社内に取り込むことができました。

こうした経験と技術の蓄積は、その後のファインケミカルをはじめとする新技術・新事業の創出と発展を支える重要な基盤となり、当社の事業展開の選択肢を広げることにつながりました。



日産石油化学千葉工場(1968年頃)

1989年～ 選択と集中による 価値創造モデルへの転換

1989年、石油化学から撤退した当社は、「農業・医薬などのハイテク分野」と「機能製品・化学品などの技術分野」を両輪として「特色ある価値創造企業」という目標を掲げ、新たなあゆみを開始しました。

苦境の中でも研究開発投資を継続した結果、多数の農業新剤の上市、半導体分野への参入、大型医薬品リバロ®*原薬の創出という成果につながりました。また、ラウンドアップ®の日本における独占販売権を取得し、競争力のある製品群が育成されました。

この時期、当社は事業の「量」から「質」へと舵を切り、技術力を基盤に、ニッチ市場で収益性と競争優位性を重視した価値創造モデルへの転換を進めました。

* リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

2018年～ Must-Haveを生み続ける 仕組みの定着

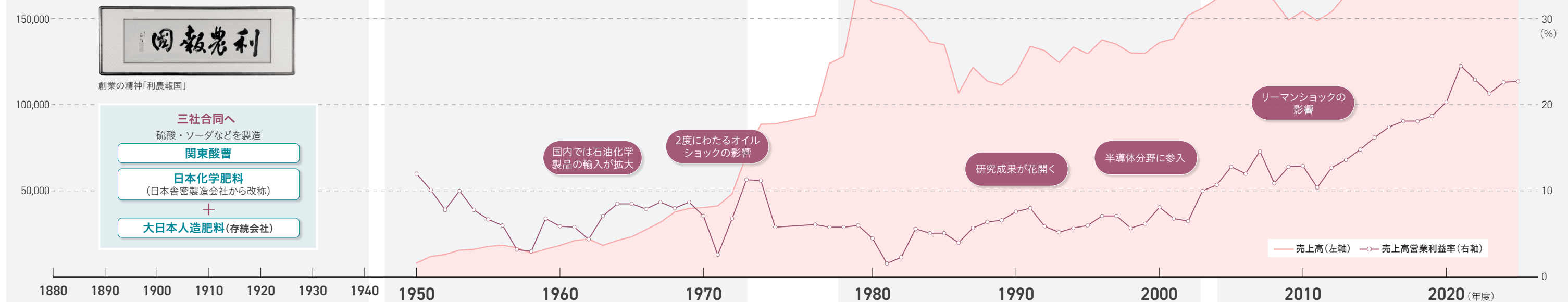
2018年、当社は社名を「日産化学株式会社」に変更しました。「工業」が培ってきたものづくりの精神を受け継ぎながら、事業内容に即した社名とすることで、将来に向けてさらなる成長を目指す姿勢を明確化しました。

当社が長年にわたり培ってきたコア技術を磨き上げ、融合させることで、情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギーなど多様な領域において独自性の高い製品・サービスを提供し、社会課題や高度化・多様化する顧客ニーズに応えてきました。

さらに2022年には、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させる道筋を示すため、2050年を見据えた長期経営計画「Atelier2050」を始動しました。技術・事業領域・人材を統合することで、社会にとって「なくてはならない(Must-Have)」製品・サービスを創出しています。

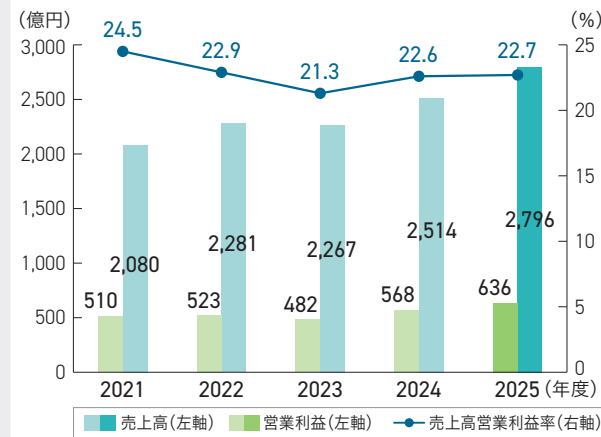
日産化学工業株式会社

日産化学株式会社



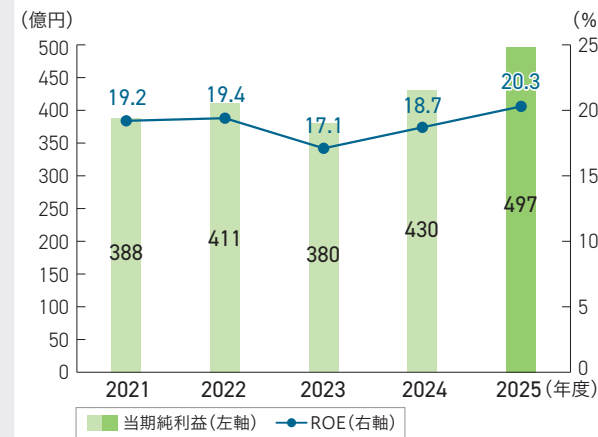
● 1950～1976年度の日産化学単体および1977～2025年度の日産化学グループ連結の、売上高と売上高営業利益率の推移です。
● 決算の数値が3月決算に近い時期で1年決算となるように、当年11月・翌年5月、もしくは当年10月・翌年4月の数値を合計しています。
● 2021年度から会計方針の変更影響を含みます。

売上高／営業利益／売上高営業利益率



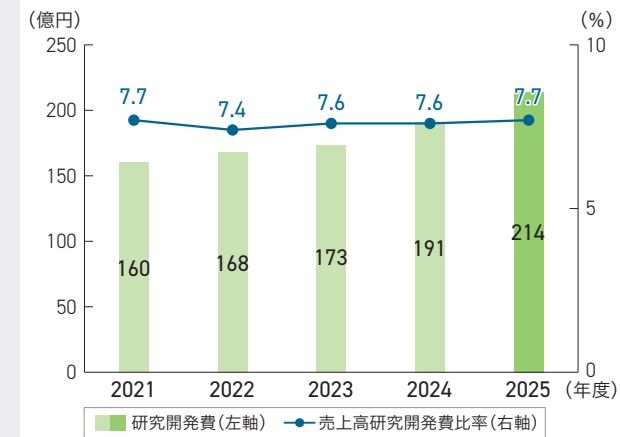
営業利益は、過去最高益を更新
売上高営業利益率は、中計(2022-2027年度)目標の20%以上を達成
*2021年度から会計方針の変更影響を含む

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



純利益は、過去最高益を更新
ROEは、中計(2022-2027年度)目標の18%以上を達成

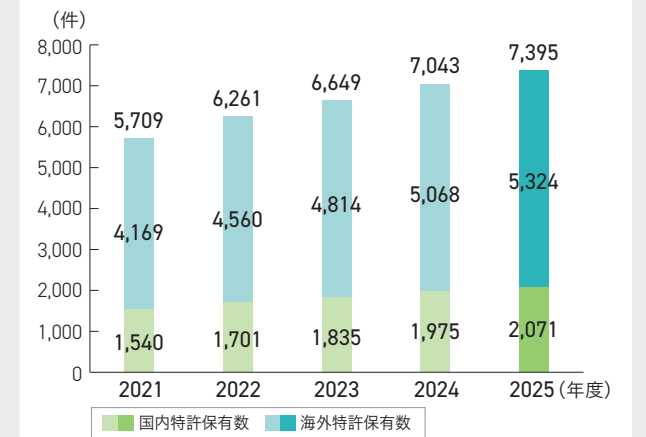
研究開発費／売上高研究開発費比率



研究開発費は、半導体を中心とした機能性材料と農業化学品にて増加基調
研究開発を重視し、売上高研究開発費比率は7-9%と高水準を維持
*2025年度から集計方法の変更により企画本部の一部経費を研究開発費に含む。2024年度も変更後の数値に置き換え済み

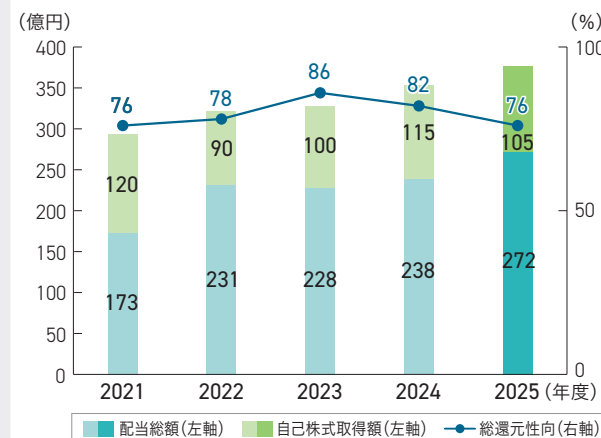
関連情報 「研究開発」P31-34

特許保有数



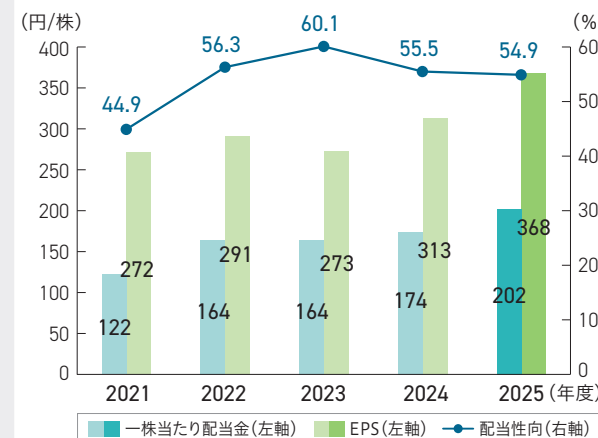
関連情報 「知的財産」P35-36

配当総額／自己株式取得額／総還元性向



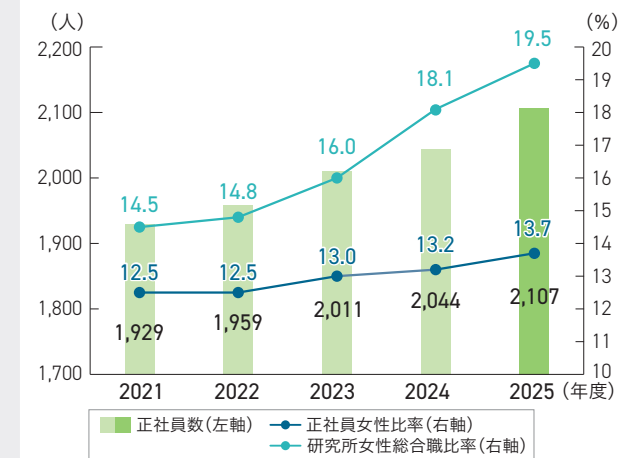
総還元性向は、中計(2022-2027年度)目標の75%以上を達成

配当／EPS(一株当たり当期純利益)／配当性向



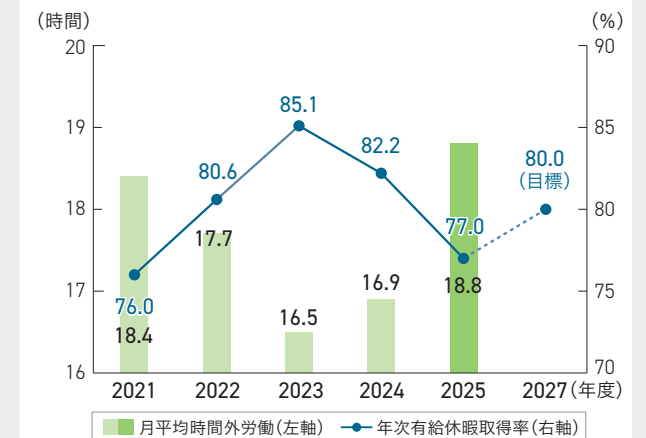
通期の配当は、前年度比増配
配当性向は、中計(2022-2027年度)では引き続き55%以上が目標

正社員数／正社員女性比率／研究所女性総合職比率

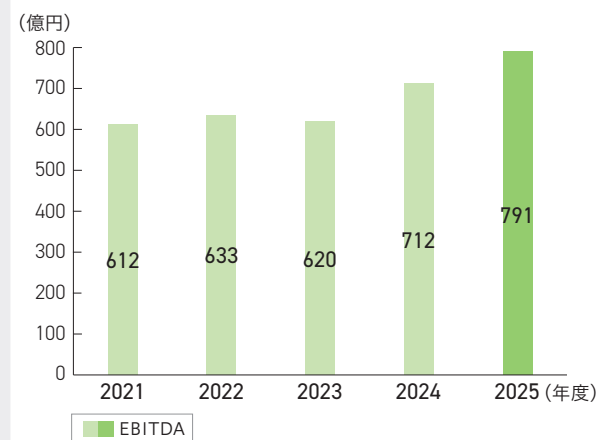


関連情報 「人的資本」P25-30

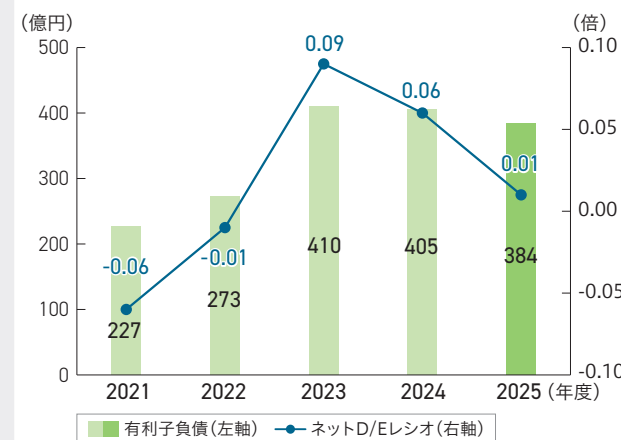
月平均時間外労働／年次有給休暇取得率



EBITDA(営業利益+減価償却費)

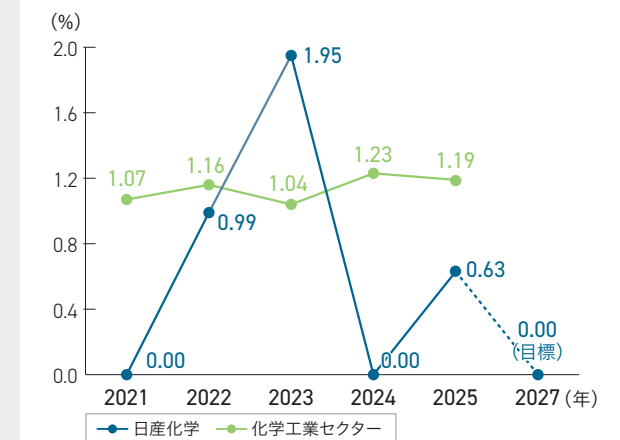


有利子負債／ネットD/Eレシオ*



*ネットD/Eレシオ=(借入金、社債、CP-現金預金)/株主資本

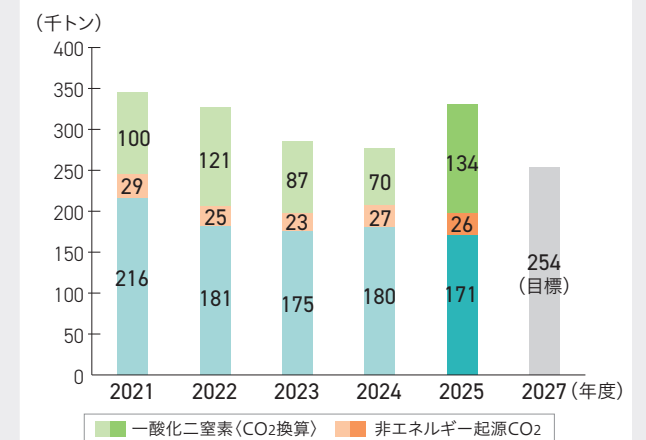
休業災害度数率*



*100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

関連情報 「レスポンス・ケア」P68-69

温室効果ガス(GHG)排出量



関連情報 「TCFD・TNFD」P66